

(4面から続く)

率は、小学生が80%、中学生が97%です。また、所有する児童・生徒のうち16%が掲示板や会員制・検索サイト等に個人情報を書き込みしたことがあることを答えています。

校内でのチェーンメールや学校裏サイト等の実態があるので、携帯電話教室や日々の授業の中で継続的に伝えるという地道な努力を続けます。

また、学級懇談会や保護者会の場で、保護者に対し啓発活動を今後も続ける必要があると感じています。さらに、児童・生徒の豊かな心の育成に向け、道徳の時間をかなめとした心の教育に力を入れていきたいと考えています。



入谷地域等の住居表示について

山本 愈 議員《政和会》

平成23年度から3カ年計画で、相武台地域の住居表示が計画されています。本市は町名そのものが歴史的経過の中で入り組んでおり、町名を整理統合する「町名変更」に着手し、その後建物ごとに番号をつける、いわゆる「住居表示」を実施する計画が進められてきたところです。

等に不便な状況であり早急に着手する必要があると思いますが、今後の計画について伺います。

市長 相武台地域の住居表示については、平成23年度に予算化し、相武台地域の全世帯及び全事業所に対してアンケート調査をして、理解と協力を求めています。平成25年度までの3カ年事業で実施していきたい。その後、入谷地域及び座間地域の未整備地域について逐次実施していきたい。

相武台地域の町名変更は、昭和49年に行った後40年近くも経過しており、名称等の関係で中断している状況にあります。ここでようやく住居表示事業に着手することについては評価をするものですが、時間が経過しており、市民理解を求める必要があります。また、入谷地域及び座間地域は町名変更をしたまま住居表示が未実施で、住所を探しづらい状況です。



災害に強いまちづくりを!!

佐藤 弥斗 議員《政和会》

災害はいつ起こるか予期できないものであり、日ごろの備えや、行政・市民・地域等の日ごろからの連携と体制づくりが重要です。また、実際に災害が起きたときに役に立

つ整備を進めていく必要があると考えます。

本市では防災マップを更新するたびに全戸配布していますが、大きいため自宅にマップを張っている市民は少ないと思います。市民への周知を図るならば、例えば5月に発行予定の市民便利帳に防災マップを掲載し、その分の予算で各地域の公園などに近隣の広域避難場所の案内ボードなどを順次設置してはどうでしょうか。また、災害があったときに地域で重要な役割を果たす自主防災組織の組織率はどうなっているのか、そして、今後組織率を上げるためにどのような方策を考えているのか伺います。



国内友好都市の締結を

稲垣 敏治 議員《公明党》

地方自治分権化の中で、市民から信頼され、市民に安全や安心を与える自治体を目指す、生活に必要な公共サービスを効率的・効果的に提供し、また、文化や産業など地域個性を生かしたまちづくりに取り組むために、私は平成18年に国内友好都市事業を提案しました。

そして、この3年間において、相互に教育・文化、産業など幅広く交流を深めてきました。

平成23年は本市が市制施行40周年を迎えますので、須賀川市と国内友好都市の締結調印を行うべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 須賀川市長を始め市民の皆さんにもご理解をいただきたいながら、年を追うごとに着実に交流の輪が広がっています。

それを受けて、翌年市民公募の代表を含め検討委員会を立ち上げ、本市にない魅力を持つ都市との提携で、幅広い市民活動による息の長い交流が期待できるとのことで、福島県須賀川市が候補地として推薦されました。

国内友好都市の締結において、私どもの気持ちをしっかりと伝え、協議する中で具体的な提案させていただきます。



座間市の税金は高いのか?

木村 正博 議員《公明党》

「座間市の税金は他市と比較して高くないですか」と何人かの市民から問い合わせがあり、その中には、納めた税金が十分に還元されているのか、疑問を抱いた方もおられました。そこで、本市の市民税に対する税率についてお示し

ください。また、他市の税率についてもお示しを願います。さらには、市長の市民税に対する認識を伺います。

市長 私も「座間市は税金が高い」と市民からよく聞かれます。特に、住民税のフラット化があった年度に、そう

した感覚はあり得たと思えます。一方で、市民税、固定資産税、都市計画税を総合して判断すると、他市に比べれば幾らかでも低い状況であり、このことをしっかりと説明していく必要があると思います。



市内企業への奨励金制度の改善を

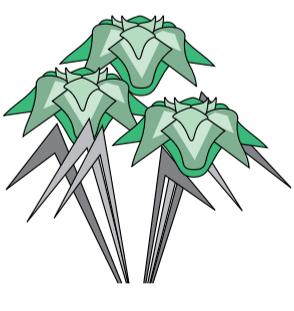
守谷 浩一 議員《日本共産党》

本市は企業投資促進条例の改正で、奨励金で最大6000万円、5年間で3億円を企業に出そうとしています。県の事業では「インベスト神奈川」という、本社・研究所を新設や増設したときに助成金として税金をあげてしまう制度があります。中小企業も対象としていますが、総額の約9割は大企業で占められています。企業の立地件数が伸びたかと言えば、全国平均よりも神奈川は低くなっています。

市内から採用するという手立や、工場が移転することの保険を設けておくべきではないかと思えます。企業投資奨励金で一定の雇用と税収の増加見込み、とありましたが、どのような具体策をとろうとしているのか見解を伺います。

環境経済部長 市内で何割以上雇用するという点は、ご提案として受けとめます。奨励金は10年間に分けて交付すること、10年間は事業を継続してもらいます。

「インベスト神奈川」を受けた大企業からの法人税収は減っています。私は、この「インベスト神奈川」がどういう結果になったのか、ということとは、本市の企業投資奨励金を考える上で大切であると思えます。例えば、何割以上は



地域福祉推進のために人材育成とネットワークの構築を

牧嶋 とよ子 議員《神奈川ネット》

平成23年度から5年間を計画期間とする座間市福祉プランと座間市地域福祉計画の改定の素案に対するパブリックコメントの募集が行われました。この地域福祉計画の遂行

に当たっては、座間市地域保健福祉サービス推進委員会に事業報告をし、評価を求めていくこととなっていますが、改定に当たり前計画はどのよ

く、改定に当たり前計画はどのよ

本会議の概要

- ▽ 2月24日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議案上程・提案説明・総括質疑
- ▽ 2月25日 議案上程・総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、選挙管理委員の選挙、選挙管理委員補充員の選挙、議案上程(提案説明・質疑・委員会付託・討論)省略・採決
- ▽ 3月3日 一般質問
- ▽ 3月4日 一般質問
- ▽ 3月7日 一般質問
- ▽ 3月25日 議案上程・委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、基地対策特別委員会中間報告・質疑、報告上程・質疑、陳情上程・閉会中の継続審査、議員提出議案上程(提案説明・質疑・委員会付託・討論)省略・採決、閉会

- なお、質疑、総括質疑及び討論は次の議員が行いました。
- 質 疑 (2月24日)
- 竹市信司 (市民連合)
- 総括質疑 (2月24日・25日)
- 池田徳晴 (市政クラブ)、中澤邦雄 (日本共産党)、牧嶋とよ子 (神奈川ネット)、竹市信司 (市民連合)、小野たづ子 (公明党)、伊田雅彦 (政和会)
- 討 論 (3月25日)
- 竹市信司 (市民連合)、小野たづ子 (公明党)、牧嶋とよ子 (神奈川ネット)、山本愈 (政和会)、中澤邦雄 (日本共産党)、沖本浩二 (市政クラブ)

(6面へ続く)